

平成13年 年末一時金 要求・妥結状況調査（最終報告）

福岡県生活労働部労働局労働政策課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、年末一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった257社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成14年1月28日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、666,106円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、新聞放送業で1,273,301円、次いで金融業809,280円、サービス業763,069円、非鉄金属製造業755,819円の順となっている。

逆に、最も低いのは、木材家具製造業で494,129円、次いで卸売・小売業520,935円、繊維衣服製造業526,413円、ゴム製造業559,008円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手133社の平均要求額は706,284円となっている。一方、中小124社の平均要求額は623,011円となっている。

2 平均受結額

(1) 平均受結額は、555,035円、2.10か月分となっている。前年受結額572,545円と比べると、額では17,510円下回っており、率では3.06%の減となっている。

(2) 受結額が最も高いのは、新聞放送業で1,143,577円、次いで金融業743,501円、電気ガス業682,116円、サービス業675,033円の順となっている。

逆に、最も低いのは、ゴム製造業で352,626円、次いで木材家具製造業386,602円、機械金属製造業432,779円、卸売・小売業453,287円の順となっている。

(3) 対前年増加率が最も高いのは、輸送機器製造業で7.34%、次いで電気機器製造業6.18%、新聞放送業1.87%の順となっている。

逆に、最も低いのは、ゴム製造業で16.89%、次いで繊維衣服製造業11.03%、非鉄金属製造業9.53%の順となっている。

(4) 規模別にみると、大手133社の平均受結額は610,493円(2.17か月分)で、前年622,893円を12,400円下回っている。対前年増加率は1.99%の減である。

一方、中小124社の平均受結額は495,551円(2.02か月分)で、前年516,651円を21,100円下回っている。対前年増加率は4.08%の減である。

また受結額は、大手が中小を上回っており、その差は114,942円である。

(5) 地区別にみると、受結額は高い方から福岡、北九州、筑後、筑豊の順となっている。大手では福岡、北九州、筑後、筑豊の順となっているが、中小では福岡、筑後、北九州、筑豊の順となっている。

受結額を前年と比較すると、全ての地区で減少しており、減少率が大きい順に、筑後、福岡、北九州、筑豊の順となっている。

